

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.4.9 第 169 回国会第 6 号

4 月 9 日、第 6 回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 31 号）

- ・高村外務大臣、小野寺外務副大臣、宮下財務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・高木毅君外 1 名（自民、公明）提出の修正案について、提出者高木毅君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 自民、民主、公明、共産、社民）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 自民、民主、公明、共産、社民）
- ・三原朝彦君外 4 名（自民、民主、公明、共産、社民）から提出された附帯決議案について、武正公一君（民主）から趣旨説明を聴取し、採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

猪口邦子君（自民）

- ・我が国外交の拠点である在外公館の機能強化を図るために必要な施策について、高村外務大臣の見解を伺う。
- ・紛争地等、勤務・生活環境の厳しい国に赴任する在外職員の負担の緩和はどのように図られているか。
- ・日本語の海外普及に向けた政府の取組方針を伺う。

武正公一君（民主）

- ・在勤基本手当の改定の際に直近の為替レートが反映される仕組みを構築する必要があるのではないか。
- ・在外公館における邦人の安全対策の不備を指摘する総務省の勧告（2007.11.20）を受けて外務省はどのような改善策を講じているか。
- ・政府開発援助（ODA）の適切な実施のため、在外公館が一定の役割を果たすべきではないか。

篠原孝君（民主）

- ・15 年前に比べて 40% 程度削減された経済協力開発機構（OECD）代表部大使の在勤基本手当など、在外公務員の給与のあり方を見直す必要性について、高村外務大臣の見解を伺いたい。
- ・主要国大使や外務省本省幹部にはアフリカ等の開発途上国経験者が少なく、欧米中心の人事である。外務省は、人事の在り方を見直すべきではないか。

- ・外務公務員については、通常の公務員試験と別途に試験を実施し、採用を行うべきではないか。

笠井亮君（共産）

- ・在外邦人の安全対策に関する総務省の勧告を受けて、外務省は、在外公館における在留邦人の所在把握、連絡網構築にどう取り組んでいくか。
- ・地球温暖化問題に対する高村外務大臣の基本認識を伺う。
- ・国連気候変動枠組条約の作業部会（2008.3.31～4.5）において我が国が提案した「セクター別アプローチ」に対し、他の先進国や開発途上国からはどのような批判があったか。

照屋寛徳君（社民）

- ・外務省に存在するとされる語学研修別の派閥であるいわゆる「スクール」の実態について高村外務大臣の見解を伺いたい。
- ・在外公館に勤務する外務公務員の給与水準に対し、高村外務大臣はどのような認識を持っているのか。
- ・駐日米国大使館の賃料については、2007 年 12 月に日米間で合意がなされ、2027 年までに段階的に引き上げられることとなったが、引上げ後の賃料も依然として格安ではないのか。